

＜調査結果報告＞

米国関税の影響「先行き懸念」は大きく低下

三重県内の事業所を対象に、米国トランプ政権による関税政策の影響等について調査しましたので結果を報告します。ご回答いただきました皆様には厚く御礼申し上げます。

【担当】株式会社百五総合研究所 地域共創事業部 谷ノ上（たにのうえ）
三重県津市岩田21番27号 TEL059-228-9105

【調査概要】

- 調査期間：2025年11月13日～11月26日
- 調査対象・回答数：三重県内の事業所（以下、企業）、236件

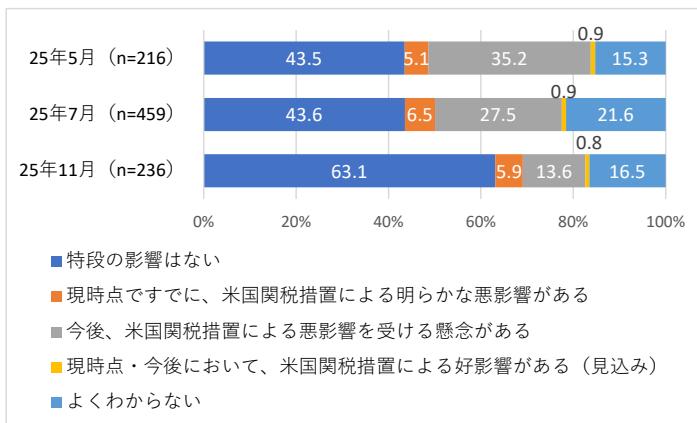
【調査結果】

1. 米国関税の自社への影響の有無

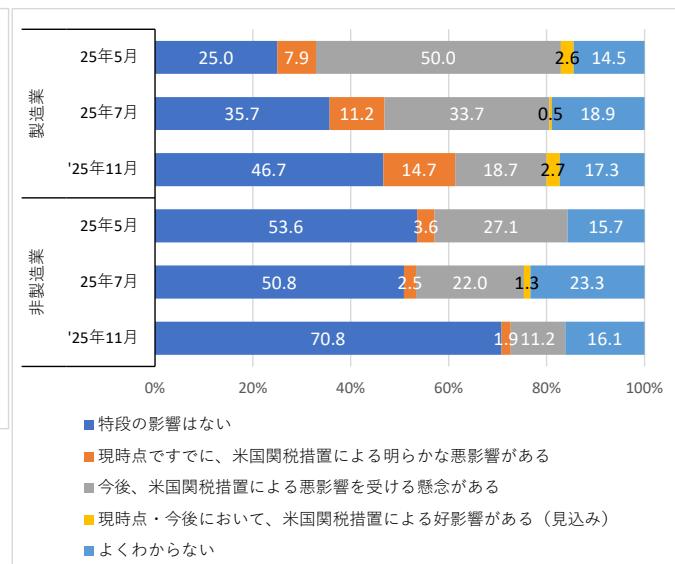
米国の現トランプ政権の一連の関税措置に伴う、現時点・今後における自社の事業への影響の有無についてみると、「特段の影響はない」が63.1%で最も高く、5月および7月より2割ほど上昇した。一方、「今後、米国関税措置による悪影響を受ける懸念がある」は13.6%に低下し、先行きに対する不安感は一定薄れつつある。

製造業では、関税措置の適用内容の大枠が定まりつつある中、「現時点ですでに、明らかな悪影響がある」は上昇したもののが14.7%にとどまり、今後を懸念する割合も2割弱にまで低下した。

■米国関税政策による事業への影響の有無



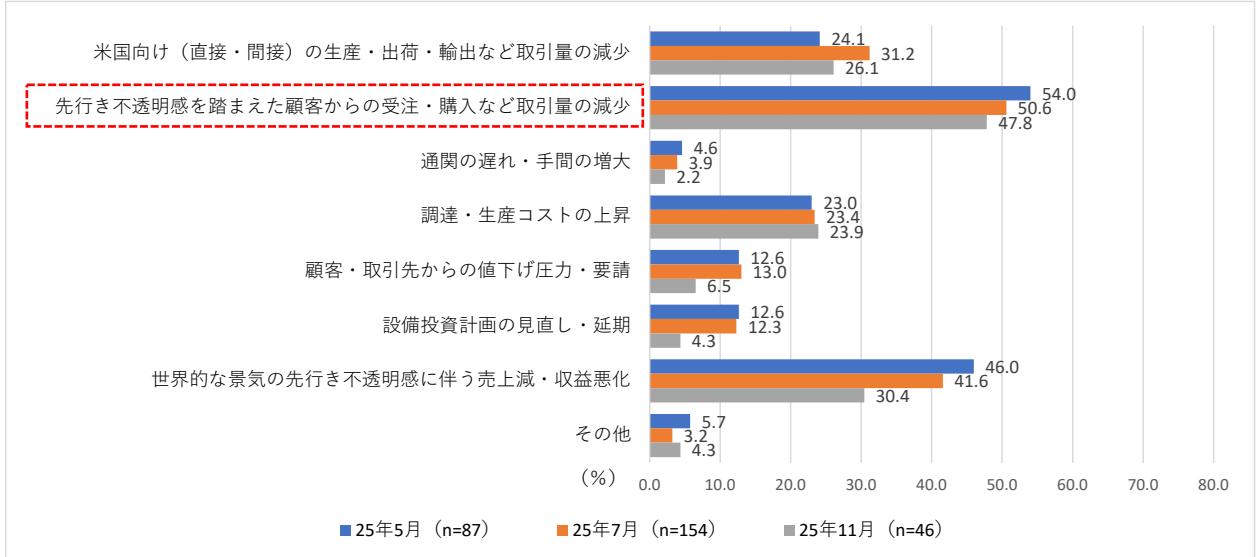
＜業種別＞



2. 米国関税の影響の内容

今後及ぶと見込まれる影響の内容についてみると、「先行き不透明感を踏まえた顧客からの受注・購入など取引量の減少」(47.8%)、「世界的な景気の先行き不透明感に伴う売上減・収益悪化」(30.4%)はともに低下した。一方、「調達・生産コストの上昇」は23.9%でほぼ横ばいとなっており、懸念事項がより明確化しつつある。

■ 米国関税の影響の内容（今後及ぶと見込まれる影響）（複数回答）

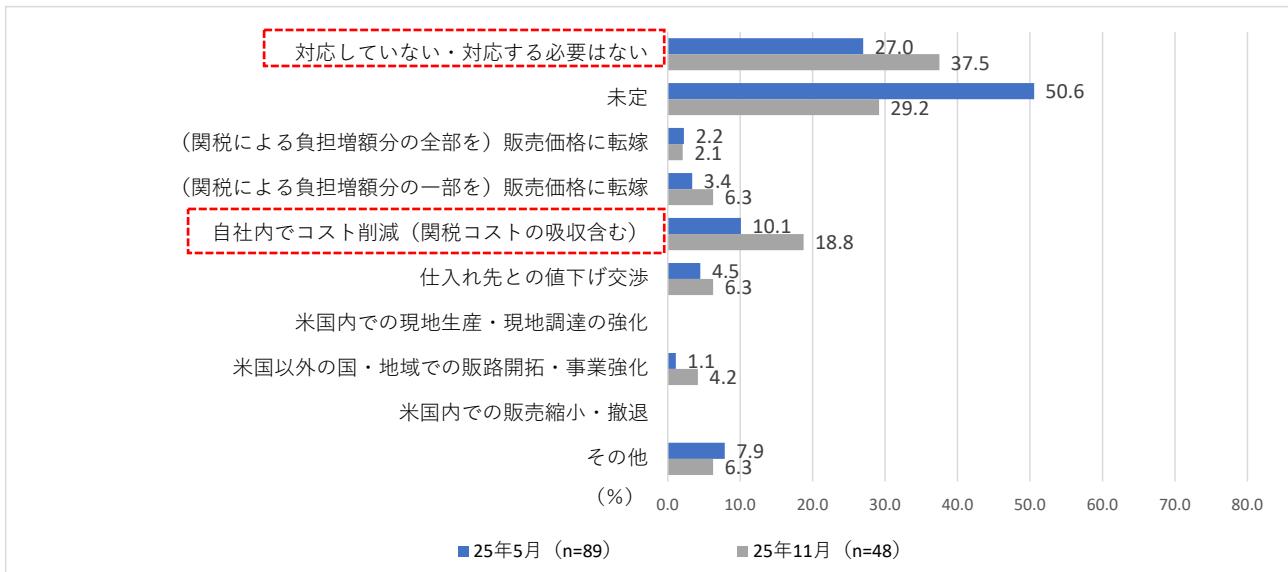


3. 影響への対応

関税措置に対して、現時点でどのような対応を実施・検討しているかについては、「対応していない・対応する必要はない」が37.5%を占めた。

関税コストが上昇していることへの対応については、「自社内でコスト削減（関税コストの吸収含む）」が18.8%を占めた。相互関税率が当初想定より下がった（25%→15%）ことなどから、自社内で負担する見込みの企業が増えたとみられる。

■実施・検討している影響への対応策（複数回答）



以上